





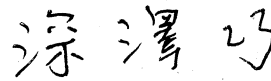


決 裁	議 長	局 長	参 事	次 長	主 幹	副主幹	書 記
							

別記様式

令和 元年 10 月 17 日

養父市議会議長 様

養父市議会議員  印

研修成果報告書

養父市議会議員研修要項第7条の規定により、下記のとおり成果を報告します。

記

1 研修日時

・令和元年 10 月 15 日 (火) ～16 日 (水)

2 研修先

・令和元年度 トップマネジメントセミナー
(全国市町村文化研修所)

3 研修目的

・講義 受講

① 「地方行政の課題」

元総務事務次官 (株)野村総合研究所 顧問 佐藤 文俊 氏

② 「地域創成に資する減災・防災」

名古屋大学大学院環境学研究科 教授 福和 伸夫 氏

③ 「自治体の明るく持続性ある未来に向けて」

～女性起業家の活躍と多様性あふれる地域の実現～

(株)コラボ代表取締役 お茶の水大学 客員教授 横田 響子 氏

④ 「持続可能な都市を目指して」

～高山市のブランド戦略から～

高山市長 國島 芳明 氏



4 成果（具体的に）

・佐藤 文俊 氏の講義では特に地方財政の考察が示唆あるものであった。小泉政権の三位一体改革以後減少していた地方財政歳出はその後増加の傾向となり、その結果、国及び地方の長期債務残高はこの30年間で約4.5倍となった。対GDP比率は61%から198%までになっている。増税なき財政再建はあり得ない状況で、近い将来地方財政への厳しい覚悟が必要である。第二次世界大戦前の財政状況と同じ、との指摘があった。

財政健全化でのストック指標として「債務残高/GDP比」の重要性があるとされた。養父市での財政認識においても、単に基金残高とか実質公債費率などの数値推移にとらわれるのではなく、市の産業経済力の現状と今後について慎重な把握が必要であると受け止めた。

以上